



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●電磁砲「レールガン」試作品、洋上で発射実験へ 中国・北朝鮮の「極超音速兵器」迎撃に有効



レールガンのイメージ

究極の兵器と言われ
るレールガンは艦艇や
航空機、ドローンへの攻
撃のほか、音速の5倍

(マッハ5)以上で低空を変則軌道で飛行する極超音速兵器への迎撃に活用できる可能性があり、戦力バランスを一変させる「ゲームチェンジャー」として期待され、各国が開発を急いでいる。

日本ではレールガンの研究は2016年度に始まり、23年夏には、海上自衛隊の試験艦「あすか」に小型試作品を載せ、洋上で発射実験が実施されている。

防衛省は、火薬の代わりに電気エネルギーを利用し、高速で弾丸を発射する最新兵器「レールガン(電磁砲)」の大型試作品を用いた発射実験を近く洋上で行う方針を固めた。レールガンは中国や北朝鮮が開発する極超音速兵器の迎撃に有効とされ、「イージス・システム搭載艦」への搭載を視野に実用化を目指している。

レールガンの特徴は、砲身内のレールに電流を流し、発生した電磁力で専用の金属製の弾丸を加速させるため、通常の火砲より高速で発射でき、射程が長い点である。。

火薬を使わないため、弾丸の保管が容易とされ、自衛隊員の安全面でもメリットがあるとされる。

艦艇や航空機、ドローンへの攻撃のほか、音速の5倍(マッハ5)以上で低空を変則軌道で飛行する極超音速兵器への迎撃に活用できる可能性があり、戦

力バランスを一変させる「ゲームチェンジャー」として期待されている。兵器の革命となるか。

●トランプ関税、米国民の暮らしも圧迫

トランプ大統領のスローガンが書かれた帽子の多くは中国製



トランプ政権が導入した関税措置が、市民生活にも影響を及ぼし始めている。物価統計などではインフレ(物価上昇)の

勢いは加速していないが、消費者や企業の間ではコスト増への懸念が強まっている。

米小売り大手ウォルマートは15日、今月下旬から商品の値上げに踏み切る方針を示した。

さらに、関税発動前に仕入れた在庫が尽きるため、5月末頃から値上げが始まり、6月にはさらに拡大するとの見通しを明らかにした。

トランプ関税により、インフレの再燃や個人消費の落ち込み、企業収益の悪化が進む恐れが指摘されている。

米労働省によると、4月の消費者物価指数(CPI)の伸び率は前月より鈍化したが、日用品や資材の値上がりを実感する声も出ている。

ワシントンの土産物の露店で売られている、トランプ大統領のスローガン「米国を再び偉大に」が書かれた帽子の多くは中国製だ。ある業者は「仕入れ価格が2倍以上になると通告された」と明かした。

影響は中国製品以外にも及ぶ。。トランプ政権がアルミニウムに関税を課した影響で、ビールに使うアルミ缶の価格はすでに5%上昇した。醸造に使うタンクの多くも中国製のため、今後は調達が難しくなる恐れもあるという。

トランプ関税の影響は、貿易相手国のみならず、米国民に多大な影響を及ぼしつつあり、国民の動向が気になる。関税政策の失敗で自滅するのでは。

●北朝鮮の新造駆逐艦進水式で事故

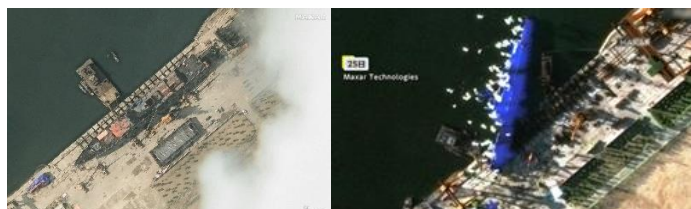
北朝鮮国営の朝鮮中央通信(KCNA)は22日、金正恩朝鮮労働党総書記が出席して東部・清津で前日開かれた新型軍艦の進水式で重大な事故が発生したと報じた。金氏は「犯罪行為」で容認できないと激しく非難したという。

米シンクタンクの戦略国際問題研究所(CSIS)は22日、北朝鮮が新たに建造した駆逐艦の進水式で起きた事故を巡り、造船所で横倒しになった駆逐艦を撮影した衛星写真を公開した。

写真は22日に撮影された。艦首が陸上に残ったまま艦尾部分が海側に投げ出された様子が捉えられている。

建造時(進水前)

進水時の事故(横倒し)



CSISは事故原因について、この造船所が主に貨物船や漁船の製造を手掛け、「大型艦の建造や進水に関する専門技術が不足していた」と分析。駆逐艦の就役が当面見込めない上、最終的には廃艦になる可能性もあると指摘した。

技師長等責任者には厳しい制裁がまっているだろう。

●トランプ氏「ゴールデン・ドーム」構想発表「史上最高」ミサイル防衛

トランプ米大統領は20日、新たなミサイル防衛システム「ゴールデン・ドーム」の開発構想を発表した。自身の任期中に運用を始めるために約3年で完成させるとし、「完成後は地球の反対側や宇宙から発射

されたミサイルでも迎撃できる」と説明。「史上最高のシステムを構築する」と意気込んだ。



国防総省は、中国やロシアが開発する極超音速兵器や宇宙からの攻撃など、新たな

脅威から米国本土を守るための対抗措置が必要だと警告してきた。ゴールデン・ドームは、ミサイル発射を覚知するために宇宙に設置するセンサーや迎撃装置、指揮統制機能などを備えた多層的な防衛システムとなる見通しで、既存の防衛能力と統合されるという。

ホワイトハウスで構想を発表したトランプ氏は、現在も人気が高いレーガン元大統領が冷戦下で打ち出した、戦略防衛構想「スターウォーズ計画」に言及。当時は構想に技術が追いつかなかったとし、「レーガン大統領が40年前に始めた任務を完了し、米国本土へのミサイルの脅威を永久に終わらせる」と語った。開発の責任者には、米宇宙軍のマイケル・グートライン作戦副部長を指名した。

ゴールデン・ドーム構想への日本の対応

ゴールデン・ドーム構想の詳細は未だ正式に明らかにされていないが、既に米国防総省のリーダーシップの下、政府関係省庁、商業軍事部門の間で具体的な実現へ向けての横断的検討や調整が始まっている。それは、トランプ政権の優先課題となることで、ゴールデン・ドーム構想に含まれる多目的衛星コンステレーション(constellations)や軍事ネットワークシステム「統合全領域指揮統制(Joint All-Domain Command & Control: JADC2)」の開発・配備の加速化が進み、ゴールデン・ドームの早期実現が促される効果も期待される。その中で、同盟国としての日本は、いかに対応してゆくべきであろうか。

(1)宇宙領域での連携強化

先ず、東アジアにおいて増大する経空脅威から国民の生命と財産を守るべく、日本としてはゴールデ

ン・ドーム構想を推進する米国との連携を前提とする IAMD 構築の検討に着手すべきであろう。特に、ゴールデン・ドームの中核は宇宙空間に配備される探知・追跡センサーと迎撃手段であり、この機会にグローバルな経空脅威に係る日米間の宇宙アセットの相互運用性を改めて見直すことが望まれる。併せて、ゴールデン・ドームで中心的な役割を担うと見られる米宇宙軍と自衛隊との協力、連携の強化を図ることが期待される。

(2) 共同開発・技術協力の進化

ゴールデン・ドーム構想は、2030 年代を目標に段階的に実現することを目指しているため、スパイラル開発を伴う進化的調達 (Evolutionary Acquisition and Spiral Development : EA/SD) による逐次配備が急がれるであろう。その中で、SM-3 ブロック IIA などのミサイル防衛システムを共同開発してきた日米両国は、現在、極超音速ミサイルの大気圏再突入前の撃墜を目的とする、次世代ミサイル防衛のための滑空段階迎撃体 (Glide Phase Interceptor : GPI) の開発を分担して行っており[31]。今後も、日本の宇宙産業界や防衛企業は、ゴールデン・ドームの一部となる装備品やソフトウェアの提供などでの新たな協力の可能性が考えられる[32]。今回のゴールデン・ドームに関する大統領令でも、開発、能力、運用に関する同盟国及びパートナーとの協力を強化することが明記されている。

(3) 防衛産業面での国際協力

統合的なシステム・オブ・システムズであるゴールデン・ドーム開発への協力は、防衛装備庁、JAXA、民間商用部門を含めた産学官連携を促すことも考えられ、日本の技術革新と国産化へ向けての新たな動きに結びついていくことが期待される。この点では、NATO も IAMD を喫緊の課題と捉えていることを踏まえ[34]、最先端のデュアルユース技術の共同開発や取得の流れの中で[35]、NATO を含めた三者間の IAMD 関連の産業協力の可能性が見出されるかもしれない。

おわりに

日本としては、多様化し、複雑化する経空脅威がグローバル化する中で、日米同盟を軸としたパートナー諸国との IAMD に関する協力・連携を強化する視点も不可欠である。例えば、日米韓では北朝鮮による弾道ミサイルに関する警報データ共有メカニズムの策定や三国間弾道ミサイル防衛訓練が実現されており、その多国間の IAMD 協力の基盤は既に整備されつつあるとも言える。また、ゴールデン・ドームの構築における日米協力を発展させる形で、新たにフィリピンや台湾などの友好国との経空脅威に係る警戒監視や情報共有などの連携強化を図ることも考えられる。具体的に、多国間での防衛協力枠組みを活用して、IAMD に関する人工衛星画像やレーダー情報などのセンサー情報の共有、共同訓練などが挙げられる。そして、同盟国である米国がゴールデン・ドームを重要な政策課題とする中、IAMD の強化が急務となっている日本として本計画にどのような立場で対応するのか、具体的な協力項目やロードマップと併せて、連携・協力に向けての意思表示を行うべきではないだろうか。

1980年代の SDI 構想の失敗を乗り越えられるか？